

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月28日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4204 URL <https://www.sekisui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 敬太
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 上脇 太 TEL 03-6748-6467
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	282,271	13.5	13,844	24.5	21,361	63.7	14,578	16.3
2022年3月期第1四半期	248,596	15.8	11,120	650.7	13,051	—	12,533	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 31,398百万円 (271.6%) 2022年3月期第1四半期 8,450百万円 (△28.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	33.08	—
2022年3月期第1四半期	28.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,200,380	707,133	56.6
2022年3月期	1,198,921	702,753	56.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 679,464百万円 2022年3月期 674,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	24.00	—	25.00	49.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	26.00	—	27.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	613,300	11.9	39,000	9.8	46,000	12.3	31,000	—	71.08
通期	1,260,700	8.9	100,000	12.5	105,000	8.2	70,000	88.8	160.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、【添付資料】P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	463,507,285株	2022年3月期	471,507,285株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	27,358,850株	2022年3月期	27,431,111株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	440,692,090株	2022年3月期1Q	447,357,504株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2022年4月27日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間及び通期について本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
3. 参考資料	12
2023年3月期 第1四半期決算短信 説明資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全社の概況

売上高2,822億円(前年同期比+13.5%)、営業利益138億円(前年同期比+24.5%)、
経常利益213億円(前年同期比+63.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益145億円
(前年同期比+16.3%)、

当第1四半期連結累計期間は、自動車市況は部材不足による減産などにより想定を下回って推移しましたが、半導体関連、住宅、建材などの市況は、COVID-19の影響から一定の回復が見られました。高付加価値品の販売が拡大したことに加え、為替が円安に推移した効果もあり、大幅な増収となりました。

原燃料・部材価格は想定以上に高騰が継続しましたが、売値の改善、高付加価値品の販売拡大、コストダウンなどにより挽回し、すべての事業セグメントで大幅な営業増益となりました。

経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、為替の効果もあり大幅な増益となりました。

②事業セグメント別概況

【住宅カンパニー】

売上高1,156億円(前年同期比+9.6%)、営業利益28億円(前年同期比+132.8%)

当第1四半期連結累計期間は、部材の価格高騰や納入遅延の影響を受けたものの、新築住宅、リフォームの受注が堅調だったことに加え、売上平準化の効果があつたこと、不動産事業とまちづくり事業が拡大したことにより、増収・増益となりました。

受注については、新築住宅事業では、分譲・建売住宅が堅調に推移し、受注棟数は前年同期並みとなりました。リフォーム事業では、蓄電池などの拡販により前年同期を上回りました。

施策面については、地政学的要因などを背景としたエネルギー不安が高まる中、新築住宅、リフォーム、まちづくりの各事業でスマート&レジリエンス訴求を図りました。また、新築住宅事業では、自社サイトを活用したウェブマーケティングの強化に加え、引き続き需要が堅調な分譲・建売住宅の拡販に注力しました。リフォーム事業では、定期診断の拡充や提案力強化に努めました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高489億円(前年同期比+10.9%)、営業利益14億円(前年同期比+279.9%)

当第1四半期連結累計期間は、引き続き原材料価格高騰の影響を受けましたが、前期から遅延していた物件の実績化と売値改善により増収となり、営業利益は過去最高益を更新しました。

配管・インフラ分野については、戸建需要と国内外のプラント(半導体)の設備投資に伴う需要が順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

建築・住環境分野については、戸建・集合住宅およびリフォーム向け需要が回復傾向だったことにより、売上高は前年同期を上回りました。

機能材料分野については、合成木材は、まくらぎ向けの物件遅延の影響がありましたが、成形用プラスチックシートは、航空機分野の需要回復と医療用途展開が進み、売上高は前年同期を上回りました。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高1,003億円(前年同期比+19.7%)、営業利益109億円(前年同期比+4.9%)

当第1四半期連結累計期間は、COVID-19に伴う中国でのロックダウンやウクライナ情勢などに起因する自動車減産の影響があったものの、堅調な半導体需要や建材需要および為替効果により増収となりました。また原燃料価格の著しい高騰は継続していますが、売値の改善、高機能品の拡販、コストダウンにより挽回し、増益を確保しました。

エレクトロニクス分野では、半導体関連製品の販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

モビリティ分野では、COVID-19影響や、欧州・国内などで部材供給不足により自動車市況は停滞したものの、ヘッドアップディスプレイ向け中間膜を中心に高機能品の販売が伸長し、売上高は前年同期を上回りました。

住インフラ材分野では、塩素化塩ビ(CPVC)樹脂の需要がインドを中心に堅調に推移するとともに、耐火・不燃材料の国内住宅向け市況が回復し、売上高は前年同期を上回りました。

【メディカル事業】

売上高206億円(前年同期比+12.3%)、営業利益26億円(前年同期比+16.5%)

当第1四半期連結累計期間は、中国におけるロックダウンの影響を受けたものの、国内検査薬、医療事業が堅調に推移し、売上高、営業利益は過去最高となりました。

検査事業では、国内でのCOVID-19検査キットおよび免疫測定試薬の販売が拡大し、売上高は前年同期を上回りました。海外は、欧米の外来検査需要が堅調で、売上高は前年同期を上回りました。

医療事業は、医薬の新規受注が好調に推移したほか、創薬(受託試験)、酵素とも計画通りに進捗し、売上高は前年同期を上回りました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、自動車生産、スマートフォンなどの市況は期初の想定を下回って推移し、原燃料・部材価格は想定を上回る高騰の継続が見込まれますが、売値の改善、高付加価値品の拡販、コストダウンなどが進捗する見通しです。為替については大幅な円安となっております。これらを勘案し、2022年4月27日に公表した予想数値を下表のとおり修正します。

2023年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2022年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	594,200	39,000	41,000	27,500	61.93
今回予想 (B)	613,300	39,000	46,000	31,000	71.08
増減額 (B-A)	19,100	0	5,000	3,500	—
増減率 (%)	+3.2	0.0	+12.2	+12.7	—
(ご参考) 前年第2四半期実績 (2022年3月期第2四半期)	547,942	35,520	40,968	△3,914	△8.76

2023年3月期連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,241,600	100,000	100,000	66,500	149.75
今回予想 (B)	1,260,700	100,000	105,000	70,000	160.50
増減額 (B-A)	19,100	0	5,000	3,500	—
増減率 (%)	+1.5	0.0	+5.0	+5.26	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	1,157,945	88,879	97,001	37,067	83.17

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,534	107,699
受取手形	36,999	35,158
売掛金	148,748	142,294
契約資産	721	1,012
商品及び製品	86,262	95,704
分譲土地	55,364	54,619
仕掛品	56,611	67,690
原材料及び貯蔵品	45,600	51,847
前渡金	4,551	4,341
前払費用	8,092	9,585
短期貸付金	182	1
その他	22,984	26,878
貸倒引当金	△1,257	△1,257
流動資産合計	609,395	595,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	120,810	122,561
機械装置及び運搬具(純額)	108,218	109,895
土地	83,059	83,596
リース資産(純額)	19,618	20,131
建設仮勘定	21,606	28,960
その他(純額)	11,939	12,109
有形固定資産合計	365,254	377,256
無形固定資産		
のれん	10,736	10,836
ソフトウェア	10,561	16,001
リース資産	137	137
その他	25,298	21,484
無形固定資産合計	46,733	48,459
投資その他の資産		
投資有価証券	130,688	130,771
長期貸付金	1,157	1,027
長期前払費用	2,030	2,240
退職給付に係る資産	21,066	20,980
繰延税金資産	10,909	12,446
その他	14,038	14,027
貸倒引当金	△2,352	△2,405
投資その他の資産合計	177,537	179,087
固定資産合計	589,525	604,803
資産合計	1,198,921	1,200,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,386	1,317
電子記録債務	28,335	27,715
買掛金	108,460	105,630
短期借入金	4,293	5,618
リース債務	5,000	5,145
未払費用	43,500	39,616
未払法人税等	23,678	6,661
賞与引当金	19,709	12,914
役員賞与引当金	290	172
完成工事補償引当金	1,482	3,674
株式給付引当金	138	167
前受金	46,068	58,393
その他	47,350	59,794
流動負債合計	329,694	326,822
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	58,093	57,152
リース債務	15,170	15,640
繰延税金負債	4,624	4,948
退職給付に係る負債	41,840	41,736
株式給付引当金	773	828
その他	5,971	6,117
固定負債合計	166,473	166,425
負債合計	496,168	493,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,042	108,474
利益剰余金	447,958	438,193
自己株式	△44,592	△45,332
株主資本合計	612,409	601,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,726	33,908
繰延ヘッジ損益	△18	△14
土地再評価差額金	322	322
為替換算調整勘定	25,507	41,556
退職給付に係る調整累計額	2,687	2,354
その他の包括利益累計額合計	62,226	78,127
非支配株主持分	28,116	27,668
純資産合計	702,753	707,133
負債純資産合計	1,198,921	1,200,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	248,596	282,271
売上原価	170,658	197,729
売上総利益	77,937	84,541
販売費及び一般管理費	66,816	70,697
営業利益	11,120	13,844
営業外収益		
受取利息	142	171
受取配当金	1,979	1,987
持分法による投資利益	269	34
為替差益	140	5,526
雑収入	678	472
営業外収益合計	3,210	8,193
営業外費用		
支払利息	236	183
雑支出	1,042	492
営業外費用合計	1,279	675
経常利益	13,051	21,361
特別利益		
投資有価証券売却益	6,262	—
特別利益合計	6,262	—
特別損失		
固定資産除売却損	327	450
特別損失合計	327	450
税金等調整前四半期純利益	18,987	20,911
法人税等	6,248	6,075
四半期純利益	12,738	14,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	205	257
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,533	14,578

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	12,738	14,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,160	286
繰延ヘッジ損益	16	2
為替換算調整勘定	1,098	16,715
退職給付に係る調整額	△93	△335
持分法適用会社に対する持分相当額	△149	△105
その他の包括利益合計	△4,288	16,562
四半期包括利益	8,450	31,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,371	30,478
非支配株主に係る四半期包括利益	78	919

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,987	20,911
減価償却費	11,154	11,766
のれん償却額	1,103	302
固定資産除却損	316	437
固定資産売却損益(△は益)	11	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,370	△6,965
退職給付に係る資産負債の増減額	△433	△120
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,262	—
受取利息及び受取配当金	△2,122	△2,159
支払利息	236	183
持分法による投資損益(△は益)	△269	△34
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	15,632	14,442
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,568	△21,357
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,110	△10,046
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,753	△936
前受金の増減額(△は減少)	12,227	12,220
預り金の増減額(△は減少)	3,579	7,977
その他	△5,374	△10,260
小計	16,983	16,373
利息及び配当金の受取額	2,634	2,584
利息の支払額	△236	△203
法人税等の支払額	△8,045	△20,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,336	△2,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,194	△7,890
有形固定資産の売却による収入	38	308
定期預金の預入による支出	△2,267	△2,755
定期預金の払戻による収入	3,079	2,633
投資有価証券の取得による支出	△397	△147
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,926	0
無形固定資産の取得による支出	△1,410	△2,631
子会社株式の取得による支出	△6	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△30	180
その他	110	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,847	△10,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,408	87
リース債務の返済による支出	△1,315	△1,448
長期借入金の返済による支出	△1,241	△55
配当金の支払額	△10,805	△11,130
非支配株主への配当金の支払額	△109	△163
自己株式の取得による支出	△5,644	△14,071
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△25	△1,865
その他	0	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,735	△28,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	3,277
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,454	△37,591
現金及び現金同等物の期首残高	76,649	133,739
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,196	96,148

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1・2)	合計
	住宅 (注1)	環境・ラ イフライン	高性能プ ラスチック ス	メディカル	計		
売上高							
日本	115,227	36,886	27,302	9,472	188,888	427	189,316
北米	—	4,125	20,921	5,678	30,725	—	30,725
欧州	—	1,766	17,540	2,259	21,567	—	21,567
中国	—	1,140	15,592	2,427	19,161	511	19,673
アジア	397	1,598	15,322	482	17,801	14	17,815
その他	—	604	2,269	299	3,172	—	3,172
外部顧客への売上高	115,624	46,123	98,948	20,620	281,317	953	282,271
セグメント間の内部売 上高又は振替高	48	2,875	1,450	—	4,374	912	5,287
計	115,673	48,998	100,399	20,620	285,691	1,866	287,558
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	2,873	1,471	10,914	2,643	17,902	△2,693	15,209

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額10,646百万円が「日本」に含まれています。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額226百万円が「日本」に含まれています。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,902
「その他」の区分の利益	△2,693
セグメント間取引消去	121
全社費用(注)	△1,486
四半期連結損益計算書の営業利益	13,844

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 参考資料

2023年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

・原燃料・部材価格高騰が想定以上も、売値改善などで挽回、為替効果もあり、増収・各段階利益の大幅増益

(1) 全社概況

1Q概況：原燃料・部材価格高騰を跳ね返し、全ての事業セグメントおよび全社で大幅営業増益

- ・市況については、自動車は想定下回るも、半導体関連、住宅、建材、検査薬などが回復傾向
- ・原燃料・部材価格高騰が想定以上も、売値の改善、高付加価値品の販売拡大、コストダウンなどで挽回

上期見通し：原燃料・部材価格高騰は想定以上も、売値の改善、高付加価値品拡販、コスト削減により増収・増益へ

- ・自動車などの市況は想定下回るも、為替効果、高付加価値品の販売拡大により、売上高を上方修正
- ・営業利益は、原燃料・部材価格の上昇など不透明な事業環境を想定し、期初計画通り着地の見通し

通期見通し：売上高、経常利益、純利益を上方修正。営業利益は期初計画通り

(2) 第1四半期実績

① 全社

(億円、%)

	2023年3月期 1Q累計実績	2022年3月期 1Q累計実績	増減(率)	
売上高	2,822	2,485	336 (13.5)
営業利益	138	111	27 (24.5)
経常利益	213	130	83 (63.7)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	145	125	20 (16.3)

※為替レート

(円)

		22年3月期 1Q	22年3月期 上期	23年3月期 1Q	23年3月期 2Q	23年3月期 上期	23年3月期 期初想定
USD	想定	105	108	115	133	126	115
	実績	109	110	130	—	—	—
€	想定	127	130	131	140	136	131
	実績	132	131	138	—	—	—

② 事業セグメント別

(億円、%)

	2023年3月期1Q累計実績		2022年3月期1Q累計実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,156	28	1,055	12	101 (9.6)
環境・ライフライン	489	14	441	3	48 (10.9)
高機能プラスチック	1,003	109	839	104	164 (19.7)
メディカル	206	26	183	22	22 (12.3)
その他	18	△ 26	7	△ 22	10 (139.9)
消去及び全社	△ 52	△ 13	△ 41	△ 8	△ 11 (—)
合計	2,822	138	2,485	111	336 (13.5)

(3) 第2四半期累計予想

① 全社

(億円、%)

	2023年3月期 2Q累計予想	2022年3月期 2Q累計実績	増減(率)	
売上高	6,133 [5,942]	5,479	653 (11.9)
営業利益	390 [390]	355	34 (9.8)
経常利益	460 [410]	409	50 (12.3)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	310 [275]	△ 39	349 (—)

※全社：2Q(7月～9月)

(億円、%)

	2023年3月期 2Q予想	2022年3月期 2Q実績	増減(率)	
売上高	3,310	2,993	316 (10.6)
営業利益	251	243	7 (3.1)
経常利益	246	279	△ 32 (△ 11.7)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	164	△ 164	328 (—)

注：[]内は2022年4月27日公表の従来予想数値

② 事業セグメント別

(億円、%)

	2023年3月期2Q累計予想		2022年3月期2Q累計実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,630 [2,630]	150 [150]	2,497	148	132 (5.3)
環境・ライフライン	1,077 [1,051]	50 [50]	960	32	116 (12.1)
高機能プラスチック	2,063 [1,907]	215 [215]	1,701	193	361 (21.3)
メディカル	428 [419]	60 [60]	396	48	31 (7.9)
その他	48 [42]	△ 60 [△ 60]	19	△ 51	28 (149.6)
消去及び全社	△ 113 [△ 107]	△ 25 [△ 25]	△ 96	△ 15	△ 16 (—)
合計	6,133 [5,942]	390 [390]	5,479	355	653 (11.9)

※事業セグメント別：2Q(7月～9月)

(億円、%)

	2023年3月期2Q予想		2022年3月期2Q実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,473	121	1,442	135	30 (2.1)
環境・ライフライン	587	35	518	28	68 (13.1)
高機能プラスチック	1,059	105	862	89	196 (22.8)
メディカル	221	33	212	26	8 (4.2)
その他	29	△ 33	11	△ 28	17 (156.3)
消去及び全社	△ 60	△ 11	△ 54	△ 6	△ 5 (—)
合計	3,310	251	2,993	243	316 (10.6)

(4) 通期業績予想(全社)

(億円、%)

	2023年3月期 予想	2022年3月期 実績	増減(率)
売上高	12,607 [12,416]	11,579	1,027 (8.9)
営業利益	1,000 [1,000]	888	111 (12.5)
経常利益	1,050 [1,000]	970	79 (8.2)
親会社株主に帰属 する当期純利益	700 [665]	370	329 (88.8)

(5) 事業セグメント別概況

【住宅】

部材の価格高騰・納入遅延の影響を受けるも、高付加価値化(スマート&レジリエンス)が進捗し、増収・増益

[1Q概況]

◆住宅事業

- ・分譲・建売住宅がけん引、受注棟数前年同期比100%。ソーラーや蓄電池の採用率伸長などにより棟単価は上昇
- ・自社サイト「ONLINEハイムフェス」を活用したウェブマーケティング強化に注力
- ・集合住宅「レトアAZ『ZEH-M』モデル」発売(4月)などZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)推進

◆リフォーム事業

- ・蓄電池などの拡販により、受注高は前年同期比104%と堅調に推移

◆その他

- ・マンション「ハイムスイート」シリーズが順調に推移し、まちづくり事業の収益貢献が拡大

[2Q施策]

◆住宅事業

- ・木質系住宅「グランツーユーV(ファイブ) GREENMODEL」発売(7月)。木質系もエネルギー自給自足提案を推進
- ・戸建まちづくり(50周年プロジェクトなど)を軸とした分譲・建売住宅の積極投入

◆リフォーム事業

- ・COVID-19再拡大で来店減懸念も、WEB活用強化。受注棟数は2Q前年同期比101%、2Q累計同100%を計画

◆その他

- ・定期診断拡充を通じた提案強化や重点商材拡販に注力。2Q受注高は前年同期比112%、2Q累計同108%を計画
- ・自社サイト「住むハイム」強化・活用などにより、買取再販「Beハイム」の拡販に注力

【環境・ライフライン】

原材料高騰継続も、売値改善によるスプレッド確保を徹底。一定の需要回復を受け、上期営業利益計画達成の見通し

[1Q概況]

◆配管・インフラ

- ・戸建需要は堅調。売値改善効果もあり増収
- ・プラント向け管材は、国内外の半導体設備投資が順調に推移し増収

◆建築・住環境

- ・戸建・集合住宅およびリフォーム向け需要が回復傾向で増収

◆機能材料

- ・成形用プラスチックシートは、航空機向け需要の回復と、医療用途展開が進み増収
- ・合成木材は、まくらぎ物件が遅延傾向も北米向けが復活の兆し

[2Q施策]

◆配管・インフラ

- ・原材料の高騰に対する売値改善効果の着実な発現

◆建築・住環境

- ・重点拡大製品の拡販と売値改善によるスプレッド確保

◆機能材料

- ・成形用プラスチックシートは、航空機需要の取り込みと医療・鉄道分野などでの拡販継続
- ・合成木材は、欧州・米国を中心にまくらぎの採用拡大を図る

【高機能プラスチック】

原燃料価格高騰、自動車減産の影響あるも、売値改善、高機能品拡販、為替効果もあり、増収・増益

[1Q概況]

◆エレクトロニクス

- ・半導体向け製品を中心に非液晶製品が伸長

◆モビリティ

- ・中国のロックダウンや部材供給不足に伴う生産停滞など影響も、高機能品拡販が進捗、為替効果もあり増収
- ・Aerospace社については航空機需要低迷も、想定通り用途展開が進捗

◆住インフラ材

- ・塩素化塩ビ(CPVC)樹脂の需要はインド中心に堅調。耐火・不燃材料は国内住宅市況が回復し増収

◆全分野共通

- ・原燃料価格の高騰が続くも、売値改善、コストダウンにより挽回

[2Q施策]

◆エレクトロニクス

- ・半導体実装および部材接合、放熱材などの非液晶分野における拡販に注力

◆モビリティ

- ・中国を中心に自動車生産は一定の回復を見込む。ヘッドアップディスプレイ用を中心に高機能中間膜の販売拡大

◆住インフラ材

- ・海外向け塩素化塩ビ(CPVC)樹脂、国内の耐火・不燃材料の拡販推進

◆全分野共通

- ・原燃料価格の高止まりを受けての継続的な売値改善を推進

【メディカル】

国内検査薬、医療事業が堅調に推移し増収・増益。固定費も抑制し、上期最高益の見通し

[1Q概況]

- ・検査国内は、COVID-19検査キットおよび免疫測定試薬の販売拡大により大幅伸長
- ・検査海外は、中国ロックダウンが影響も、欧米の市況が堅調で増収
- ・医療事業は、医薬の新規受注が好調継続、創薬(受託試験)、酵素とも計画通り進捗

[2Q施策]

- ・米国でのCOVID-19検査キット(新製品)承認遅延の影響あるも、好調な国内検査薬、医療事業に注力